

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	特別支援教育運営費										担当課	部課名	教育部教育総務課(学校担当)			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	002	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、特別支援教育を推進するため、市立小中学校特別支援学級及び通級指導教室の運営管理に要する経費を支出する。															
対象	3. 団体	市立小中学校特別支援学級及び通級指導教室設置校										34	校			
根拠法令等																
事業実施内容	特別支援学級及び通級指導教室の管理運営を行うため、該当する市立小中学校に対して、クラス・児童生徒数を鑑みて予算を配当し、消耗品等を購入した。															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	4,248 千円	消耗品の購入等
		4,248 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	4,248 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	5,216	5,041	16,510	13,776			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,876	5,044	13,727	13,884			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	3,921	4,080	4,060	4,248			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	9,667	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	9,219	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	448	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	2,783	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	2,783	-108			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	12.40	420,619	11.86	425,105	38.62	427,501	32.09	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定できない理由		学校の管理運営に要する経費にかかる事務事業のため指標設定できない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	-

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	特別支援学級ならびに通級指導教室に対する上記経費を支出したことにより，特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に対して充実した教育・学習環境の提供に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	通級指導教室や特別支援学級に通う児童・生徒への学習環境の整備・提供，ならびに市立小中学校特別支援学級及び通級指導教室設置校の運営管理に必要な経費であることから，現状維持としたい。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校管理運営費(小学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課(学校担当)			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	11	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	市立小学校35校の円滑な運営のため、諸整備に要する経費を支出する。															
対象	3. 団体		市内小学校										35		校	
根拠法令等																
事業実施内容	市内小学校35校において、クラス・児童数・学校規模を鑑みて各学校別に予算を配当し、各学校の裁量のもと、各種予算を執行した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	1,928 千円	行事用記念品代
		需用費	144,238 千円	消耗品, 燃料費, 施設修繕費等
		156,916 千円	役務費 8,478 千円	ピアノ調律, 樹木剪定, ごみ処理手数料等
		原材料費 1,260 千円	木材等	
		備品購入費 1,012 千円	校用・教科指導用備品等	
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		156,916 千円	使用料・手数料	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	156,916 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	232,742	181,921	182,071	166,444			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	229,338	181,954	182,322	166,552			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	219,791	172,309	172,655	156,916			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	9,636			
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	507	544	448	469			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-33	-251	-108			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-251	-108			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	553.33	420,619	427.94	425,105	425.90	427,501	387.69	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の管理運営に要する経費にかかる事務事業のため指標設定できない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	伝票執行事務量が膨大であるため，更なる事務の効率化を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	RPA (Robotic Process Automation) を導入し，伝票執行事務の自動化に向けた検討を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各学校の裁量による予算執行が可能である現状を考慮すると，必要とする諸整備を学校単位で実現できていると考えられる。授業や業務で必要となる各種物品・備品の購入をはじめ，校舎や物品の修繕・補修を行うことが出来たため，児童における校内での学習・教育環境の充実に寄与した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	学校ごとに必要な環境整備が異なっていることを踏まえ，クラス数や児童・生徒をもとに予算を配分し，学校が主体的に予算を執行する現在の方法を，今後も維持する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校管理運営費(中学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課(学校担当)			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	11	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	市立中学校19校の円滑な運営のため、諸整備に要する経費を支出する。															
対象	3. 団体		市内中学校										19 校			
根拠法令等																
事業実施内容	市内中学校19校において、クラス・児童数・学校規模をを鑑みて各学校別に予算を配当し、各学校の裁量のもと、各種予算を執行した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 100,235 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	2,157 千円	行事用記念品等
		需用費	92,909 千円	消耗品, 燃料費, 施設修繕費等
		役員費	3,823 千円	ピアノ調律, 樹木剪定, ごみ処理手数料等
		原材料費	642 千円	木材等
財源内訳	H30年度 支出済額 100,235 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	100,235 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	124,504	140,483	118,416	107,858			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	121,100	140,516	119,291	107,944			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	111,553	130,871	111,558	100,235			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	7,733	7,709			
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.00 0.00	0.80 0.00	0.80 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	7,375	7,334			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	507	544	358	375			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-33	-875	-86			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-875	-86			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	296.00	420,619	330.47	425,105	277.00	427,501	251.23	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の管理運営に要する経費にかかる事務事業のため指標設定できない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	伝票執行事務量が膨大であるため，更なる事務の効率化を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	RPA (Robotic Process Automation) を導入し，伝票執行事務の自動化に向けた検討を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各学校の裁量による予算執行が可能である現状を考慮すると，必要とする諸整備を学校単位で実現できていると考えられる。授業や業務で必要となる各種物品・備品の購入をはじめ，校舎や物品の修繕・補修を行うことが出来たため，児童における校内での学習・教育環境の充実に寄与した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	学校ごとに必要な環境整備が異なっていることを踏まえ，クラス数や児童・生徒をもとに予算を配分し，学校が主体的に予算を執行する現在の方法を，今後も維持する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校管理運営費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課(学校担当)			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	市立特別支援学校1校の円滑な運営のため、諸整備に要する経費を支出する。															
対象	3. 団体		市内特別支援学校										1		校	
根拠法令等																
事業実施内容	市内特別支援学校1校に対して予算を配当し、学校の裁量で各種予算を執行した。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳			
		費目	支出済額(千円)		主な事業内容
		報償費	53 千円		行事用記念品等
		需用費	4,218 千円		消耗品, 燃料費, 施設修繕費等
		役務費	181 千円		ピアノ調律, 樹木剪定, ごみ処理手数料等
		原材料費	20 千円		木材等
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
その他 ()					
一般財源	4,770 千円				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	15,640	12,963	3,879	5,723
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,917	12,989	6,264	5,734
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,279	5,272	5,297	4,770
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	7,638	7,717	967	964
	職員数(常勤 非常勤)	0.80 0.00	0.80 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	7,232	7,281	922	917
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	406	436	45	47
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,723	-26	-2,385	-11
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	2,723	-26	-2,385	-11
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	37.18 420,619	30.49 425,105	9.07 427,501	13.33 429,317	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の管理運営に要する経費にかかる事務事業のため指標設定できない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	伝票執行事務量が膨大であるため，更なる事務の効率化を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	RPA (Robotic Process Automation) を導入し，伝票執行事務の自動化に向けた検討を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各学校の裁量による予算執行が可能である現状を考慮すると，必要とする諸整備を学校単位で実現できていると考えられる。授業や業務で必要となる各種物品・備品の購入をはじめ，校舎や物品の修繕・補修を行うことが出来たため，児童における校内での学習・教育環境の充実に寄与した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	学校ごとに必要な環境整備が異なっていることを踏まえ，クラス数や児童・生徒をもとに予算を配分し，学校が主体的に予算を執行する現在の方法を，今後も維持する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校給食運営管理費										担当課	部課名	教育部教育総務課(学校担当)			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	05	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	学校給食単独調理校36校の円滑な運営管理のために、消耗品類を整備する。															
対象	3. 団体		市内小・特別支援学校										36 校			
根拠法令等																
事業実施内容	調理室で使用する消耗品・医薬材料を購入するため、クラス・児童数・学校規模を鑑みて学校給食単独調理校(小・特別支援学校)に対して予算を配当し、予算を執行した。															
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	12,827 千円	消耗品, 調理室用医薬材料など
		12,827 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	12,827 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	13,846	15,516	15,399	13,780
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,506	15,519	15,424	13,791
	事業費(支出済額-②報酬合計)	12,551	14,555	14,457	12,827
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	51	54	45	47
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	32.92 420,619	36.50 425,105	36.02 427,501	32.10 429,317	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	-	-	-	-	-			
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校の管理運営に要する経費にかかる事務事業のため指標設定できない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	-

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	児童・生徒に対して安心・安全な学校給食を提供することに寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も児童・生徒に安心・安全な学校給食を提供していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------